

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079(223)-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三浦 修一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079(223)-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三浦 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 11月30日	自2020年 3月1日 至2020年 11月30日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (百万円)	14,826	11,146	20,323
経常利益 (百万円)	231	0	383
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	161	138	262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	166	126	249
純資産額 (百万円)	2,282	2,238	2,365
総資産額 (百万円)	13,731	12,202	12,865
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	200.85	172.36	327.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	18.3	18.4

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日	自2020年 9月1日 至2020年 11月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	18.51	38.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第91期第3四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年11月30日）における国内経済は、全世界に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に外出制限や営業・生産活動の停止措置が行われたことで経済活動が抑制されるなど、景気は極めて厳しい深刻な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、2019年10月の消費税増税による消費の急激な落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府から発出された緊急事態宣言による外出・営業自粛要請を踏まえ、臨時休業や営業時間の短縮、集客催事イベント中止などにより、来店客数が大幅に減少いたしました。また、緊急事態宣言解除後においても、第3波への懸念が広がるなど、消費マインドの回復が見通せない状況が続き、さらに、大都市圏の店舗においては、業績を下支えしていたインバウンド購買が、海外からの渡航者の入国制限により、過去に類を見ない減少率を記録するなど、全国的に前年実績を大幅に下回る厳しい結果となりました。

このような状況の中、当社グループは、2020年度からの新中期経営計画の基本方針である「外販力増強による顧客獲得策の推進」、「店舗魅力向上のための商品・催事開拓」、「顧客満足度の向上策の実行と徹底強化」に基づき、従業員全員で各種施策に取り組み、地域のお客さまから支持される店づくりを推進してまいりました。

営業面では、婦人服売場に、大人可愛いフェミニンなデザインで人気のブランド「エムズグレイシー」や、スタイリッシュで着心地の良い服を提案するパリ発信のブランド「ミッシェルクラン」を、食料品売場に、店内の専用厨房で季節感あふれる出来立て惣菜を提供する老舗精肉店柿安本店の惣菜専門店「柿安ダイニング」や、安心・安全の旬の素材を使用したジャムやドレッシングなどの食品ギフト専門店「セゾンファクトリー」をそれぞれ新たに導入するなど、店舗の魅力向上に注力してまいりました。催し会場につきましては、初開催となった「大佛師 松本明慶 佛像彫刻展」をはじめとする話題性のある美術催事や「秋の北海道大物産展」、「日本列島絶品うまいもの大会」などの人気食品催事、そして例年好評を博している「世界の宝石グランドフェア」や「山陽の黄金展」といった宝飾催事の開催により、集客ならびに売上の確保に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて、当社は、2020年4月8日から5月15日の期間、地階食料品売場を除く全ての売場を臨時休業したほか、営業再開後も集客催事を中止するなど、営業活動に大きな影響を及ぼすこととなりました。

一方、当社では新しい生活様式に対応した安全な店内環境・販売体制を構築し、お客さまに安心してご来店いただける体制づくりに注力しました。

経費面におきましては、臨時休業等に伴う大幅な売上減少を受けて、全ての経費項目の抜本的な見直しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,146百万円（前年同期比24.8%減）と大幅な減収を余儀なくされ、それに伴い、営業損失は123百万円（前年同期営業利益180百万円）、経常利益は0百万円（前年同期比99.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は138百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益161百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ662百万円減少し、12,202百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加253百万円、現金及び預金の減少754百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し、9,964百万円となりました。これは主に、返済による借入金の減少627百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、2,238百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少138百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	810,000	810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	810,000	-	405,000	-	7,554

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,000	7,900	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	810,000	-	-
総株主の議決権	-	7,900	-

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陽百貨店	兵庫県 姫路市南町1番地	7,900	-	7,900	0.98
計	-	7,900	-	7,900	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,698	545,138
受取手形及び売掛金	716,250	970,164
有価証券	701,026	700,000
商品	1,068,453	1,117,834
貯蔵品	8,958	9,313
その他	186,227	156,033
貸倒引当金	590	780
流動資産合計	3,980,024	3,497,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,175,013	3,032,577
土地	4,742,826	4,742,826
その他(純額)	161,607	127,374
有形固定資産合計	8,079,446	7,902,778
無形固定資産		
投資その他の資産	127,428	125,089
投資有価証券	128,577	104,523
繰延税金資産	76,102	61,298
差入保証金	423,240	438,645
その他	65,723	87,639
貸倒引当金	14,886	14,751
投資その他の資産合計	678,756	677,355
固定資産合計	8,885,632	8,705,222
資産合計	12,865,656	12,202,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,819,428	1,917,302
短期借入金	1,620,000	1,455,000
未払法人税等	79,020	2,531
前受金	2,462,349	2,637,010
商品券	1,114,805	1,141,427
賞与引当金	18,524	15,302
役員賞与引当金	4,320	-
商品券回収損引当金	225,500	240,500
その他	540,818	430,622
流動負債合計	7,884,766	7,839,695
固定負債		
長期借入金	2,222,500	1,760,000
退職給付に係る負債	329,593	304,019
その他	63,661	60,907
固定負債合計	2,615,754	2,124,926
負債合計	10,500,521	9,964,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	2,015,863	1,877,598
自己株式	16,447	16,850
株主資本合計	2,411,971	2,273,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,539	12,121
退職給付に係る調整累計額	56,376	47,117
その他の包括利益累計額合計	46,836	34,996
純資産合計	2,365,134	2,238,306
負債純資産合計	12,865,656	12,202,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	14,826,566	11,146,366
売上原価	11,706,336	8,838,610
売上総利益	3,120,230	2,307,756
販売費及び一般管理費	2,940,060	2,430,903
営業利益又は営業損失()	180,169	123,147
営業外収益		
受取利息	294	219
受取配当金	3,582	3,820
受取家賃	1,694	1,706
債務勘定整理益	84,635	89,760
雇用調整助成金	-	54,107
その他	39,229	46,372
営業外収益合計	129,435	195,986
営業外費用		
支払利息	9,556	6,960
商品券回収損引当金繰入額	66,801	64,876
その他	1,516	175
営業外費用合計	77,873	72,012
経常利益	231,731	825
特別利益		
雇用調整助成金	-	1 29,168
特別利益合計	-	29,168
特別損失		
固定資産除却損	5,976	3,147
投資有価証券評価損	-	33,494
臨時休業等損失	-	2 111,036
特別損失合計	5,976	147,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	225,754	117,683
法人税等	64,607	20,581
四半期純利益又は四半期純損失()	161,147	138,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	161,147	138,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	161,147	138,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	2,581
退職給付に係る調整額	6,391	9,258
その他の包括利益合計	5,825	11,839
四半期包括利益	166,973	126,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,973	126,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府の緊急事態宣言や県の休業要請を踏まえ、お客さま並びに従業員の安全確保、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食料品売場を除き店舗の臨時休業をいたしております。

緊急事態宣言が全国的に解除された後も、外出自粛等の影響は当面継続し、当該感染症の影響が翌連結会計年度も一定期間続くとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言を踏まえた臨時休業期間中の人件費に対するものであります。

2 臨時休業等損失の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言を踏まえた臨時休業期間中の固定費(人件費・減価償却費など)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	211,805千円	210,680千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	200円85銭	172円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	161,147	138,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	161,147	138,265
普通株式の期中平均株式数(株)	802,308	802,172

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年1月13日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)である山陽電気鉄道株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	山陽電気鉄道株式会社									
(2) 所在地	神戸市長田区御屋敷通三丁目1番1号									
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上門 一裕									
(4) 事業内容	鉄道事業、土地建物事業									
(5) 資本金	10,090百万円									
(6) 設立年月日	1933年6月6日									
(7) 大株主及び持株比率 (2020年9月30日現在) (注1)	阪神電気鉄道株式会社 関電不動産開発株式会社 株式会社三井住友銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 株式会社日本カストディ銀行(信託口5) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口) 三井住友信託銀行株式会社 鹿島建設株式会社 モロゾフ株式会社	17.46% 5.05% 2.79% 1.76% 1.30% 1.23% 1.17% 1.11% 0.99% 0.93%								
(8) 当社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>公開買付者は、本日現在、当社株式417,316株(所有割合(注2):52.03%)を所有しております。また、公開買付者の完全子会社である株式会社山陽フレンズ(以下「山陽フレンズ」といいます。)を通じて当社株式8,000株(所有割合:1.00%)を間接的に所有しており、合わせて当社株式425,316株(所有割合:53.03%)を所有することにより、当社を連結子会社としております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>本日現在、当社の取締役会は7名で構成されており、そのうち3名が公開買付者又はその連結子会社の役員を兼務しております。また、当社の監査役会は4名で構成されており、そのうち1名が公開買付者の監査役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、公開買付者より事業用土地・建物の賃借を行っているほか、運転資金の借入を行っており、また、当社の金融機関からの借入について保証提供を受けております。さらに、これら以外にも公開買付者との間で物品販売取引を行っております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>		資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式417,316株(所有割合(注2):52.03%)を所有しております。また、公開買付者の完全子会社である株式会社山陽フレンズ(以下「山陽フレンズ」といいます。)を通じて当社株式8,000株(所有割合:1.00%)を間接的に所有しており、合わせて当社株式425,316株(所有割合:53.03%)を所有することにより、当社を連結子会社としております。	人的関係	本日現在、当社の取締役会は7名で構成されており、そのうち3名が公開買付者又はその連結子会社の役員を兼務しております。また、当社の監査役会は4名で構成されており、そのうち1名が公開買付者の監査役を兼務しております。	取引関係	当社は、公開買付者より事業用土地・建物の賃借を行っているほか、運転資金の借入を行っており、また、当社の金融機関からの借入について保証提供を受けております。さらに、これら以外にも公開買付者との間で物品販売取引を行っております。	関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式417,316株(所有割合(注2):52.03%)を所有しております。また、公開買付者の完全子会社である株式会社山陽フレンズ(以下「山陽フレンズ」といいます。)を通じて当社株式8,000株(所有割合:1.00%)を間接的に所有しており、合わせて当社株式425,316株(所有割合:53.03%)を所有することにより、当社を連結子会社としております。									
人的関係	本日現在、当社の取締役会は7名で構成されており、そのうち3名が公開買付者又はその連結子会社の役員を兼務しております。また、当社の監査役会は4名で構成されており、そのうち1名が公開買付者の監査役を兼務しております。									
取引関係	当社は、公開買付者より事業用土地・建物の賃借を行っているほか、運転資金の借入を行っており、また、当社の金融機関からの借入について保証提供を受けております。さらに、これら以外にも公開買付者との間で物品販売取引を行っております。									
関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。									

(注1) 「大株主及び持株比率(2020年9月30日現在)」は、公開買付者が2020年11月9日に提出した第132期第2四半期報告書に記載された「大株主の状況」を基に記載しております。

(注2) 「所有割合」とは、当社が本日提出した第92期第3四半期報告書(以下「当社第3四半期報告書」といいます。)に記載された2020年11月30日現在の当社の発行済株式総数(810,000株)から当社が本日公表した「2021年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第3四半期決算短信」といいます。)に記載された2020年11月30日現在の当社が所有する自己株式数(7,938株)を控除した数式数

(802,062株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。以下同じです。)をい
います。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付けをする株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,630円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数(株)	買付予定数の下限(株)	買付予定数の上限(株)
384,746	117,384	-

(4) 買付け等の期間

2021年1月14日(木曜日)から2021年3月1日(月曜日)まで(31営業日)

(5) 公告日

2021年1月14日(木曜日)

2【その他】

当社は、2021年1月13日開催の取締役会において、公開買付者による当社の普通株式に対する本公開買付けが成立することを条件に、普通株式について改めて期末配当を行わないこと及び株主優待制度の廃止を決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

株式会社 山陽百貨店

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2021年1月13日開催の取締役会において、山陽電気鉄道株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。